

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月4日

【中間会計期間】 第62期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社アイビーダイワ

【英訳名】 IB Daiwa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋正紀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目1番2号

【電話番号】 (03)3264-1378(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山下喜八郎
副社長執行役員

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目1番2号

【電話番号】 (03)3264-1378(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山下喜八郎
副社長執行役員

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,243,025	946,423	1,838,584	3,493,514	2,433,068
経常利益(経常損失) (千円)	21,472	113,957	805,210	162,440	165,667
中間(当期)純利益(純損失) (千円)	33,436	181,587	861,012	160,708	239,275
純資産額 (千円)	1,254,522	2,645,850	28,601,600	1,060,377	29,227,506
総資産額 (千円)	2,341,093	3,526,187	38,878,210	2,127,348	36,364,483
1株当たり純資産額 (円)	7.55	11.75	67.08	6.38	68.72
1株当たり中間(当期)純利益 (純損失) (円)	0.20	1.00	2.02	0.96	0.98
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.6	75.0	73.6	49.8	80.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,342	153,176	502,584	138,048	238,025
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,462	467,371	751,970	4,644	8,630,251
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,785	1,736,787	649,122	41,920	9,558,034
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	431,242	1,571,871	231,524	455,631	1,129,771
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	17 (2)	20 (2)	39 (2)	14 (2)	40 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期、第61期中、第61期及び第62期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第60期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,241,434	1,188,438	721,970	3,487,700	2,140,858
経常利益(経常損失) (千円)	18,729	110,505	265,064	143,601	250,097
中間(当期)純利益(純損失) (千円)	36,179	149,371	266,285	141,694	294,941
資本金 (千円)	5,830,514	6,714,044	20,194,544	5,830,514	20,074,199
発行済株式総数 (千株)	166,098	225,000	426,400	166,098	425,335
純資産額 (千円)	1,257,265	2,697,079	29,136,681	1,079,391	29,163,719
総資産額 (千円)	2,343,836	2,997,748	29,527,692	2,145,967	30,658,946
1株当たり純資産額 (円)	7.57	11.98	68.33	6.49	68.56
1株当たり中間(当期)純利益 (純損失) (円)	0.21	0.82	0.63	0.85	1.20
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.6	90.0	98.7	50.2	95.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	17 (2)	15 (2)	20 (2)	14 (2)	21 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期、第61期中、第61期及び第62期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第60期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更（事業区分の変更）

不動産事業およびその他事業につきましては、前連結会計期間末までに当該各事業に携わっていた連結子会社を売却・解散し、撤退しております。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの事業区分は、天然資源開発投資事業、繊維事業及び食品事業となっております。

(2) 主要な関係会社の異動

天然資源開発投資事業

当中間連結会計期間末現在、当社は連結子会社8社を保有しており、いずれもの連結子会社も、その目的は天然資源開発投資事業に従事することにあります。

各連結子会社は次の通りです。

- (1) ダーシー・エナジー・ホールディングス・インク
- (2) ダーシー・エナジー・ホールディングス・エルエルシー
- (3) ダーシー・エナジー・エルエルシー
- (4) ロドール・US・ホールディングス・インク
- (5) ロドール・デラウェア・ペトロリアム・エルエルシー
- (6) ロドール・ルイジアナ・エルエルシー
- (7) ロドール・オイル・アンド・ガス・テキサス・エルエルシー
- (8) ロドール・オイル・アンド・ガス・エルピー

本半期報告書では、上記連結子会社のうち、(1)から(3)までを合わせてダーシー社、(4)から(8)までを合わせてロドール社と呼んでおります。

前連結会計期間末において、天然資源開発投資事業に携わる連結子会社は、上記(1)から(3)まで(ダーシー社)と、ロドール・リソース・インクの合計4社でした。ロドール・リソース・インクは、当中間連結会計期間中、ケイマン諸島法人から米国デラウェア州法人に登記変更を行い、米国デラウェア州法人ロドール・リソース・インクとなり、その直後、別途取得していたロドール・US・ホールディングス・インクの子会社であるロドール・デラウェア・ペトロリアム・エルエルシーと合併を行い、同社は消滅し、ロドール・デラウェア・ペトロリアム・エルエルシーが存続しております。この一連の再編により、ロドール・リソース・インクが消滅し、上記(4)から(8)までの5社が当中間連結会計期間中に新たに加わることとなりました。

ダーシー社は、ルイジアナ州メキシコ湾沖合いに2つの現在生産中のガス・石油資産を有していません。イースト・カメロン鉱区では25%の権益を保有し、メイン・パス鉱区では約20%の権益を保有しております。また同社は、メキシコ湾沖合いに、これから探鉱を行う予定のグランド・アイル鉱区の100%（但し第三者保有の25%の権益相当のオプションを除く）の権益を保有しております。

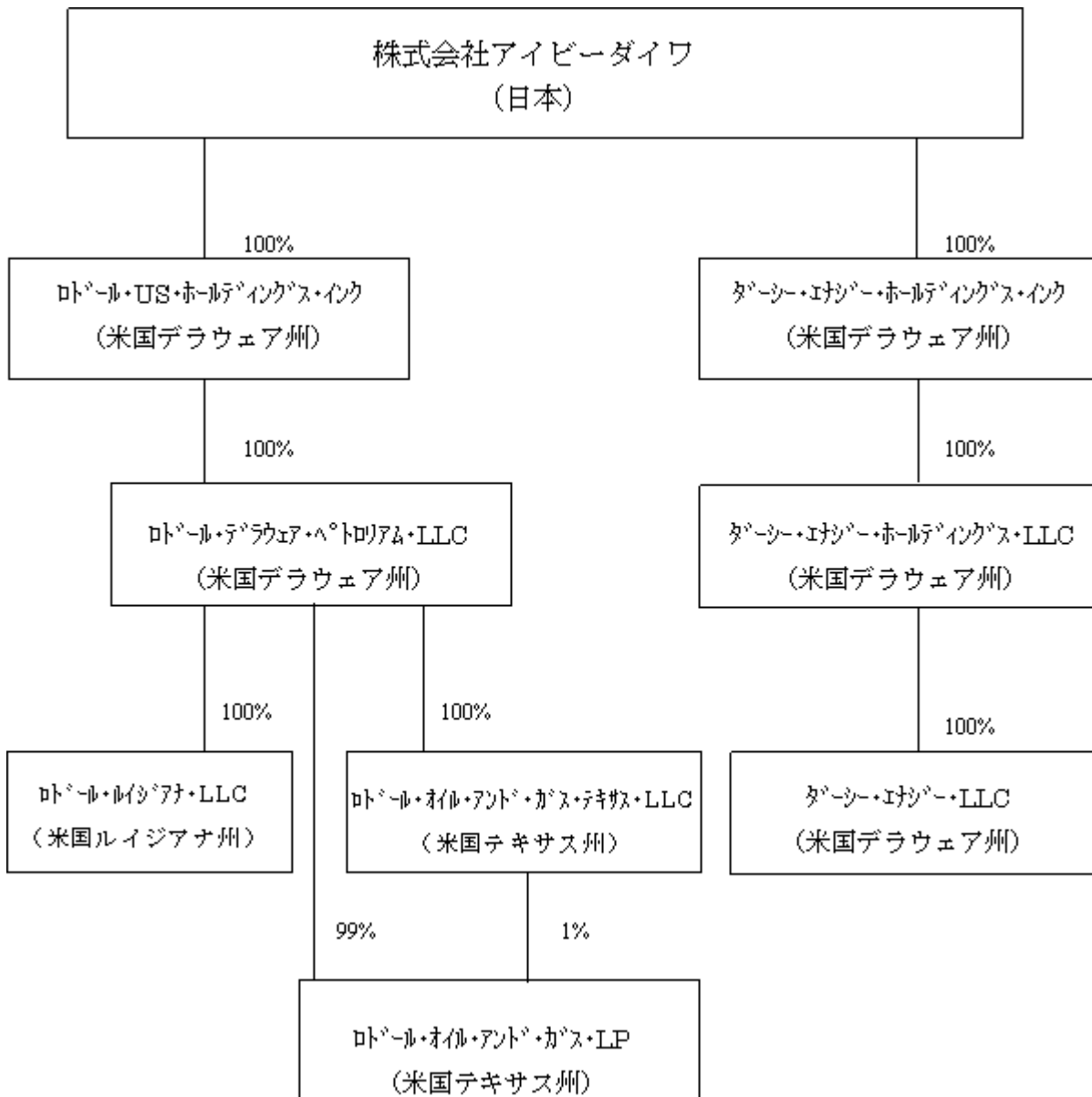
ロドール社は、ルイジアナ州南部とテキサス州の湾岸で現在生産中もしくは探鉱中あるいはこれから探鉱を行う予定の鉱区を有しております。ルイジアナ州南部のカミ鉱区については、75%の権益を有しており、すでに天然ガスの商業生産を行っております。40%の権益を有するルイジアナ州南部のビッグ・マウス・バヨウ鉱区Millrich Properties LLC # 1においてはガスを発見し、現在生産化に向けた調査および準備を行っております。また、37.5%の権益を有するテキサス州パドレ島のプラム・ディープ鉱区において現在掘削を行っております。この他、ルイジアナ州エンデバーAMI鉱区（権益比率30%）、ルイジアナ州ノース・ウェスト・カプラン鉱区（権益比率40%）およびテキサス州パドレ島の複数の鉱区（権益比率22.5~37.5%）の掘削計画があります。

繊維事業

当社は、各種燃系（ミシン系）の製造販売を行っております。当社のほかに携わっている関係会社は存在せず、当中間連結会計期間において変更はありません。

食品事業

当社は、食品の卸売事業を行っております。当社のほかに携わっている関係会社は存在せず、当中間連結会計期間において変更はありません。



(注) 上記 8 社は連結子会社であります。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

当中間連結会計期間において下記の会社が新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事 業の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ロドール・US・ホールディ ングス・インク	米国デラウェア州 (Corporation Trust Center 1209 Orange Street Wilmington New Castle Country Delaware 19801 USA)	1,000米ドル	持株会社	100.00	役員兼任3名
(連結子会社) ロドール・デラウェア・ペ トロリアム・エルエルシー	米国デラウェア州 (Corporation Trust Center 1209 Orange Street Wilmington New Castle Country Delaware 19801 USA)	100米ドル	資産管理 会社	100.00 (100.00)	役員兼任3名
(連結子会社) ロドール・ルイジアナ・エ ルエルシー	米国ルイジアナ州 (8550 United Plaza Boulevard Baton Rouge Louisiana 70809 USA)	100米ドル	資産保有 管理会社	100.00 (100.00)	役員兼任3名
(連結子会社) ロドール・オイル・アン ド・ガス・テキサス・エル エルシー	米国テキサス州 (1021 Main Street, Suite 1150 Houston Texas 77002 USA)	100米ドル	持株会社	100.00 (100.00)	役員兼任3名
(連結子会社) ロドール・オイル・アン ド・ガス・エルビー	米国テキサス州 (1021 Main Street, Suite 1150 Houston Texas 77002 USA)		資産保有 管理組合	100.00 (100.00)	役員兼任3名

(注) 議決権の所有 [被所有] 割合欄の (内書) は間接所有であります。

(2) 除外

ロドール・リソース・インクはロドール・デラウェア・ペトロリアム・エルエルシーと合併し、消滅しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
天然資源開発投資事業	19
繊維事業	7
食品事業	1
全社(共通)	12
合 計	39

(注) 従業員数は就業人員であり、パート(平均雇用人員2名)は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	20
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、パート(平均雇用人員2名)は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、前期に新規参入した石油・ガス資源開発投資事業が本格的に連結業績に貢献を開始した時期であります。しかしながら、生産開始の遅延や生産設備の技術的な問題等に起因する予想を下回るガスの生産量、およびガス価格が予想を下回ったことを理由としてガスの売上高が当初の予想を下回り、また、石油・ガス資源開発事業関連の減価償却費等の費用および、主に当社グループ再編成のために要した当社および子会社における会計・法務費用等を含む販売管理費の各項目が高んだ結果、利益を確保するには至りませんでした。

当中間連結会計期間の売上高は、石油・ガス資源開発投資事業を中心に、1,838百万円と前年同期（946百万円）と比べ892百万円（94.3%）の増収となりました。営業利益は、623百万円と前年同期（114百万円）と比べ508百万円（443.3%）の減益となりました。経常利益は、805百万円と前年同期（113百万円）と比べ691百万円（606.6%）の減益となりました。中間純利益は、861百万円と前年同期（181百万円）と比べ679百万円（374.2%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、天然資源開発投資事業は、前中間連結会計期間以降の新規事業のため当中間連結会計期間との対比はありません。

（天然資源開発投資事業）

ロドール社は、初の探鉱事業の成功実績であるカミガス田において、商業生産移行のためのパイプライン敷設など生産設備の建設を行い、5月以降ガスとコンデンサートの生産を行っております。既存の他社生産設備においてトラブルが生じ修復までの期間、一時的に生産が停止したこと等により、生産量は当初の予想を下回ったものの、現在は順調に生産を続けております。ロドール社はこの他、ビッグ・マウス・バヨウ鉱区のCR砂岩層において、7月にガスを発見しており、現在生産化の調査ならびに準備を行っております。また、当中間連結会計期間中の8月1日に、ロドール社は、パドレ島のプラム・ディーブ鉱区において掘削を開始しております。

一方、ダーシー社は、メイン・パス鉱区とイースト・カメロン鉱区においてガスと石油を生産中です。両鉱区においては、委託を受けていたオペレーター業務を期中で返還し、その結果オペレーション方針に変更が見られ日量生産量が当初の予想を下回っております。7月には、イースト・カメロン鉱区において新規に増産設備を設置しております。当該増産設備の設置は、その稼働が当初の予定より遅延しているものの、今後のダーシー社のガスおよび石油の生産量拡大のための重要な一歩でありました。また、当中間連結会計期間中の4月に、ダーシー社は、グランド・アイル95鉱区・100鉱区を落札・購入しておりますが、当該鉱区は現在ダーシー社が100%所有し（ただし25%権益相当分の第三者保有のオプションを除く）またオペレーターとなる予定であり、来期以降探鉱・開発に着手する予定です。グランド・アイル95鉱区・100鉱区は、第三者の専門機関による予想埋蔵量評価によると、ダーシー社の天然資源埋蔵量規模を大きく押し上げる数値になっております。

当中間連結会計期間中、ガス価格は予想に反し軟調に推移し、8月には米国における熱波の影響からガスのスポット価格および先物価格の上昇が見られたものの、その後9月に入り再び下落を続けました。一部先物ヘッジ等によりガス価格の変動リスクに対処いたしましたが、このようなガス価格の下落

による売上高への影響を避けることはできませんでした。

上記の結果、当中間連結会計期間において、天然資源開発投資事業で売上高1,116百万円を計上しましたが、営業費用の中にのれんの償却額465百万円を処理いたしましたので、営業利益は 332百万円となりました。

(繊維事業)

各種燃糸(ミシン系)の製造販売を行っており、当中間連結会計期間においては、繊維業界が依然として低迷状態にあることにより減収・減益となり繊維事業で売上高105百万円(前年同期比3.4%減少)、営業利益 8百万円(前年同期4百万円)を計上しました。

(食品事業)

米および野菜の卸売事業を行っており、当中間連結会計期間においては、契約更改に伴う取扱量の減少により減収・減益となり食品事業で売上高616百万円(前年同期比16.9%減少)、営業利益9百万円(前年同期比51.9%減少)を計上しました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、天然資源開発投資事業は、前中間連結会計期間以降の新規事業のため当中間連結会計期間との対比はありません。

(日本)

日本における当中間連結会計期間の売上高は721百万円、営業利益は0百万円となりました。これは、繊維事業及び食品事業によるものです。

(北米地域)

北米(米国等)における当中間連結会計期間の売上高は1,116百万円、営業利益は 332百万円となりました。これは、天然資源開発投資事業によるものです。計上した北米の営業費用の中には、のれんの償却額465百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、231百万円となり、前年同期と比較して1,340百万円の減少となりました。

各区分におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、859百万円の税金等調整前中間純損失となり前年同期に比べ大幅な減益となりましたが、主力事業である天然資源開発投資事業に関する坑井等の有形固定資産に係る減価償却費が351百万円、探鉱開発権等の無形固定資産に係る減価償却費が73百万円、のれんに係る償却費が465百万円計上されたことが主要因となり、結果として当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは502百万円の資金増加となり、前年同期との比較においても同様に655百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローで増加となった資金を原資に、主力事業である天然資源開発投資事業に対して坑井等の有形固定資産の取得による支出に1,134百万円の資金を投入するなど積極的な投資を実施した結果、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは751百万円(前年同期は467百万円の支出)の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、投資活動と同様に営業活動によるキャッシュ・フローで増加となった資金を原資に、有利子負債の削減を意図した財務体質の改善・強化を目的とした短期借入金の返済を実施した結果、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは649百万円(前年同期は、1,736百万円の収入)の資金減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
天然資源開発投資事業		
繊維事業	57,882	103.4
食品事業	607,374	84.2
合計	665,256	85.3

- (注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。
2. 金額は実際仕入額を記載しております。

(3) 受注状況

当社グループは特殊規格以外のものは、全て見込み生産であり、特殊規格の製品の受注生産の金額は、見込み生産の金額と比較して金額的重要性に乏しいため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
天然資源開発投資事業	1,116,613	
繊維事業	105,071	96.6
食品事業	616,898	83.1
合計	1,838,584	194.3

- (注) 1. 主要な相手先(当該割合が100分の10を超えるもの)別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田忠株式会社	349,209	36.8	188,484	10.3
ライスカンパニー株式会社	390,943	41.3	428,414	23.3

2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。
3. 前中間連結会計期間はその他事業に営業貸付金の利息等がありましたが、当中間連結会計期間は該当がありませんので記載していません。
4. 前中間連結会計期間以降に新たに天然資源開発投資事業を開始しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社および当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。また、契約等の変更もしくは解約はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(在外子会社)

当中間連結会計期間に以下の設備を取得しました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (人)
			坑井	
ダーシー・エナジー・エルエルシー (米国ルイジアナ州)	天然資源開発 投資事業	生産設備	515,434	
ロドル・デラウェア・ペトロリアム・ エルエルシー (米国ルイジアナ州)	天然資源開発 投資事業	生産設備	37,800	

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月4日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	426,400,000	426,400,000	株式会社ジャスダック 証券取引所	
計	426,400,000	426,400,000		

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 発行済株式のうち1,065,000株は現物出資(関係会社株式239,625千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

平成17年9月2日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,050	3,050
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	3,050	3,050
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 220	1株当たり 220
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月3日 至 平成27年9月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 220 資本組入額 110	発行価額 220 資本組入額 110
新株予約権の行使の条件	平成17年4月1日以降に開始する各連結会計年度における連結損益計算書の当期純利益累計額が6,008,781千円を超過した後、最初に到来する定時株主総会の日から6ヵ月後に付与された新株予約権の30%が、12ヵ月後に付与された新株予約権の30%が、18ヵ月後に付与された新株予約権の40%がそれぞれ行使可能となる。新株予約権は付与される新株予約権の個数の一部につき、これを行使することが出来るものとする。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の持株数の整数倍となる場合に限りこれを行使することが出来る。但し、年間の発行価額の合計が12,000,000円を超えることが出来ない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部または一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月5日 (注1)	1,065	426,400	120,345	20,194,544	119,280	15,423,144
平成18年6月21日 (注2)		426,400		20,194,544	6,210,571	9,212,572

(注) 1. 平成18年6月5日の現物出資による新株の発行であります。

発行価格 225 円

資本組入額 113 円

2. 平成18年6月21日定時株主総会決議による欠損補填のための資本準備金の取り崩しであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エイチエスピーシーセキュリ ティーズアジアインターナシ ョナルノミニーズリミテッド クロス ビーキャピタルパートナーズ リ ミテッド	ROMASCO PLACE, WICKHAMS CAY 1, PO BOX 3140 ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	86,600	20.31
ユニオン バンケ プリベ	RUE DU RHONE 96-98,CASE POSTALE 1320,1211 GENEVE	23,765	5.57
シティグループ・グローバル・ マーケッツ・インク オン ビ ハーフ オブ スノブ クロス ビー(ホールディングス)リミ テッド	388 GREENWICH STREET NEW YORK N.Y.10013 U.S.A.	15,825	3.71
シティグループ・グローバル・ マーケッツ・インク オン ビ ハーフ オブ シルク ルート インベストメンツ	388 GREENWICH STREET NEW YORK N.Y.10013 U.S.A.	14,178	3.33
畑崎 広敏	兵庫県芦屋市	7,375	1.73
クレジット スイス チュー リッヒ	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND	5,855	1.37
エスアイエス セガ インター セトル エージャー	BASLERSTRASSE 100,CH-4600 OLTEN SWITZERLAND	5,359	1.26
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K	4,887	1.15
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジ ー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UNITED KINGDOM	4,396	1.03
シーエルエスエー サブ アカ ウント クライアント	18/F,ONE PECIFIC PLACE,88 QUEENSWAY,HONG KONG	4,000	0.94
計		172,240	40.40

ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成18年7月12日付で提出された大量保有報告書、および平成18年8月8日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ジェー・ピー・モルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	10,483	2.46

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 426,363,000	425,361	
単元未満株式	普通株式 19,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	426,400,000		
総株主の議決権		425,361	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,002千株含まれておりますが、当該株式に係る議決権1,002個については「議決権の数(個)」からは除いております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式797株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイビーダイワ	東京都千代田区平河町2-1-2	18,000		18,000	0.004
計		18,000		18,000	0.004

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	199	261	281	218	166	144
最低(円)	159	167	184	143	134	82

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員に異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人エイ・アイ・シーより中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、明和監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び 前中間会計期間の中間財務諸表	監査法人エイ・アイ・シー
当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び 当中間会計期間の中間財務諸表	明和監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		1,571,971		231,524		1,129,771		
2	5	381,527		735,195		614,893		
3	4	259,054				481,456		
4		6,214		193,618		265,189		
5		378,343		79,678		87,374		
6		3,874		22,726		132,185		
7				10,980		396,933		
8				746,203		1,152,481		
9	3	26,020		126,404		38,259		
		2,627,006	74.5	2,146,331	5.5	4,298,544	11.8	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1,2	175,205		18,589		19,598		
2	2			3,234,753		2,681,518		
3	2	128,693						
4		13,049	316,948	9.0	50,760	3,304,103	8.5	
						52,973	2,754,090	7.6
(2) 無形固定資産								
1				25,786,888				
2	2			6,851,413		28,948,001		
3		6,475	6,475	0.2	7,578	5,180	28,953,181	79.6
(3) 投資その他の資産								
1		0		58,498		58,498		
2		39,750						
3		90		50		80		
4				175,842		162,370		
5		478,664		663		543		
6		531,945		66,000		118,446		
7		3,971		464,986				
		478,664	575,757	16.3	663	765,378	2.0	
						543	339,395	0.9
		899,180	25.5	36,715,361	94.4	32,046,668	88.1	
繰延資産								
				16,516	0.1	19,269	0.1	
資産合計								
		3,526,187	100.0	38,878,210	100.0	36,364,483	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		124,660		136,450		540,792	
2	4			117,900		1,115,965	
3	2			1,179,000		1,174,700	
4		16,655		665,874		179,104	
5		23,238		16,536		18,903	
6		9,824					
7				1,891,472			
8		20,768		3,061		87,598	
9		2,632					
10		10,161		38,608		68,872	
11		1,853		10,689		1,338	
12				107,013		108,165	
		209,794	6.0	4,166,607	10.7	3,295,441	9.1
流動負債合計							
固定負債							
1	2			3,890,700		3,524,100	
2	2	401,144					
3		20,000					
4		243,689					
5		5,709		5,876		5,758	
6				477,953		296,402	
7				1,734,112			
8				1,359		1,806	
		670,542	19.0	6,110,001	15.7	3,828,068	10.5
		880,336	25.0	10,276,609	26.4	7,123,509	19.6
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		6,714,044	190.4			20,074,199	55.2
資本剰余金							
		2,049,044	58.1			15,303,864	42.1
利益剰余金							
		6,116,231	173.5			6,122,690	16.8
その他有価証券 評価差額金							
						2,470	0.0
為替換算調整勘定							
						24,095	0.1
自己株式							
		1,006	0.0			1,300	0.0
		2,645,850	75.0			29,227,506	80.4
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		3,526,187	100.0			36,364,483	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				20,194,544	51.9		
2 資本剰余金				9,212,572	23.7		
3 利益剰余金				773,130	2.0		
4 自己株式				1,679	0.0		
株主資本合計				28,632,306	73.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,470	0.0		
2 為替換算調整勘定				28,234	0.0		
評価・換算差額等 合計				30,705	0.0		
純資産合計				28,601,600	73.6		
負債純資産合計				38,878,210	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			946,423	100.0		1,838,584	100.0		2,433,068	100.0	
売上原価			847,638	89.6		1,241,321	67.5		1,847,603	75.9	
売上総利益			98,785	10.4		597,262	32.5		585,464	24.1	
販売費及び一般管理費	2		213,458	22.5		1,220,337	66.4		644,298	26.5	
営業損失			114,673	12.1		623,075	33.9		58,833	2.4	
営業外収益											
1 受取利息			126			36,700			13,053		
2 受取配当金			50			52					
3 為替差益						22,012			10,951		
4 その他			538	715	0.1	3,260	62,026	3.4	36,349	60,355	2.5
営業外費用											
1 支払利息						232,624			153,289		
2 新株発行費償却									9,634		
3 株式交付費償却						5,075					
4 その他						6,461	244,161	13.3	4,264	167,188	6.9
経常損失			113,957	12.0		805,210	43.8		165,667	6.8	
特別利益											
特別損失											
1 固定資産売却損	3		61						61		
2 固定資産除却損	4		723						723		
3 たな卸資産廃棄損			7			10			113		
4 たな卸資産評価損			2,543						2,543		
5 貸倒引当金繰入額			73,565						73,565		
6 貸倒損失			8,000						8,000		
7 損害賠償金			3,776						3,776		
8 契約違約金			31,000						31,000		
9 子会社清算損失									4,662		
10 資産再評価調整額	5		119,678	12.7		54,552	54,563	3.0		124,446	5.1
税金等調整前 中間(当期)純損失			233,635	24.7			859,773	46.8		290,113	11.9
法人税、住民税 及び事業税			1,873			1,238			3,083		
法人税等調整額			53,922	52,048	5.5		1,238	0.0	53,922	50,838	2.1
中間(当期)純損失			181,587	19.2			861,012	46.8		239,275	9.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,165,514		1,165,514
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行				14,138,350	
2 新株予約権行使 による新株の発行		883,530	883,530		14,138,350
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,049,044		15,303,864
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,008,955		6,008,955
利益剰余金増加高					
1 土地再評価差額金取崩額		74,311		74,311	
2 連結子会社減少に伴う 利益剰余金の増加			74,311	51,229	125,540
利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		181,587	181,587	239,275	239,275
利益剰余金中間期末(期末)残高			6,116,231		6,122,690

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	20,074,199	15,303,864	6,122,690	1,300	29,254,072
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	120,345	119,280			239,625
資本準備金の取崩(注)		6,210,571	6,210,571		
中間純損失			861,012		861,012
自己株式の取得				378	378
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	120,345	6,091,291	5,349,559	378	621,765
平成18年9月30日残高(千円)	20,194,544	9,212,572	773,130	1,679	28,632,306

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,470	24,095	26,565	13,467	29,240,973
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					239,625
資本準備金の取崩(注)					
中間純損失					861,012
自己株式の取得					378
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)		4,139	4,139	13,467	17,606
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)		4,139	4,139	13,467	639,371
平成18年9月30日残高(千円)	2,470	28,234	30,705		28,601,600

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益(純損失)		233,635	859,773	290,113
減価償却費		9,177	351,812	101,403
無形固定資産償却額		524	73,904	79,684
のれん償却額			465,095	
たな卸資産評価損		2,543		2,543
たな卸資産廃棄損		7		113
退職給付引当金の増減額		6	117	43
貸倒引当金の増減額		115,457	120	73,565
賞与引当金の増減額		1,326	9,351	1,840
受取利息及び受取配当金			36,752	13,104
支払利息			232,624	153,289
資産再評価調整額			54,552	
株式交付費償却			5,075	
固定資産除却損		723		723
固定資産売却損		61		61
損害賠償損失等				34,776
売上債権の増減額		183,913	119,572	63,724
営業貸付金の増減額		163,099		99,049
たな卸資産の増減額		8,563	7,696	8,928
長期未収入金の増減額		34,997		543
長期前払費用の増加額		3,971		
差入保証金の増減額		75,075		20,839
破産債権の増減額		159,460	120	154,500
その他流動資産の増減額		5,009	432,558	170,594
仕入債務の増減額		115,728	405,866	220,868
未払金の増減額			482,195	
長期未払金の増加額		243,689		
その他流動負債の増減額		225,217		277,586
その他			19,269	24,371
小計		144,715	712,287	150,637
利息及び配当金の受取額			36,700	1,456
利息の支払額			243,461	49,293
損害賠償損失等の支払額				34,776
法人税等の支払額		8,460	2,942	4,774
営業活動による キャッシュ・フロー		153,176	502,584	238,025

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		5,518	1,134,860	1,591,838
無形固定資産の取得による支出			21,016	7,142,226
貸付金の回収による収入			403,876	157,653
保証金による支出		461,852		
その他			30	53,840
投資活動による キャッシュ・フロー		467,371	751,970	8,630,251
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額			1,002,444	355,594
長期借入金による収入			353,700	4,698,800
長期預り保証金の減少額		27,535		
定期預金による収入		600		
定期預金による支出		100		600
新株発行費による支出		3,236		28,904
資本金の増加		1,767,060		4,681,660
その他			378	149,714
財務活動による キャッシュ・フロー		1,736,787	649,122	9,558,034
現金及び現金同等物に係る換算差額			261	1,649
現金及び現金同等物の増減額		1,116,240	898,246	688,107
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加				261,104
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少				275,072
現金及び現金同等物の期首残高		455,631	1,129,771	455,631
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,571,871	231,524	1,129,771

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (有)アイビー・エリアコンサルティング (有)アイビー・マネージメントサービス (有)あいびー・おたすけ隊</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ダーシー・エナジー・ホールディングス・インク ダーシー・エナジー・ホールディングス・エルエルシー ダーシー・エナジー・エルエルシー ロドール・U.S.・ホールディングス・インク ロドール・デラウェア・ペトロリアム・エルエルシー ロドール・ルイジアナ・エルエルシー ロドール・オイル・アンド・ガス・テキサス・エルエルシー ロドール・オイル・アンド・ガス・エルピー</p> <p>なお、当中間連結会計期間における連結子会社の異動は以下の通りであります。 (新規) 5社 ロドール・U.S.・ホールディングス・インク ロドール・デラウェア・ペトロリアム・エルエルシー ロドール・ルイジアナ・エルエルシー ロドール・オイル・アンド・ガス・テキサス・エルエルシー ロドール・オイル・アンド・ガス・エルピー</p> <p>(連結除外) 1社 ロドール・リソース・インク</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (有)アイビー・エリアコンサルティング (有)アイビー・マネージメントサービス (有)あいびー・おたすけ隊 ロドール・リソース・インク ダーシー・エナジー・ホールディングス・インク ダーシー・エナジー・ホールディングス・エルエルシー ダーシー・エナジー・エルエルシー</p> <p>なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下の通りであります。 (新規) 4社 ロドール・リソース・インク ダーシー・エナジー・ホールディングス・インク ダーシー・エナジー・ホールディングス・エルエルシー ダーシー・エナジー・エルエルシー</p> <p>(連結除外) (株)アイビー・エリアコンサルティング、(株)アイビー・マネージメントサービスおよび(株)あいびー・おたすけ隊については、当連結会計年度において全株式の売却等を実地したため同3社については平成18年3月期中間決算までの実績が含まれております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>ロドール・リソース・インクは、当中間連結会計期間においてケイマン諸島法人から米国デラウエア州法人に登記変更を行い、米国デラウエア州ロドール・リソース・インクとなり、その直後、別途取得していたロドール・U S・ホールディングス・インクの子会社であるロドール・デラウエア・ペトロリアム・エルエルシーと合併を行い、同社は消滅し、ロドール・デラウエア・ペトロリアム・エルエルシーが存続しております。</p> <p>なお、ロドール・デラウエア・ペトロリアム・エルエルシーは、ロドール・U S・ホールディングス・インクの100%子会社であるため、共通支配下の子会社として当社は、ロドール・U S・ホールディングス・インクに対する出資としております。</p>	
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 (株)プロウイング (株)ぱる出版</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当社の子会社が議決権の40%を有しておりますが実質的な影響力を有しておりませんので持分法の適用から除外しております。</p>		<p>持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 (株)プロウイング (株)ぱる出版</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当社の子会社が議決権の40%を有しておりますが実質的な影響力を有しておりませんので持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、(株)プロウイングおよび(株)ぱる出版については、当連結会計年度において全株式を売却しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、6月30日中間決算(12月31日決算)であった海外子会社は当中間連結会計期間より中間決算日を9月30日(決算日を3月31日)に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち海外子会社の1社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 関連会社株式 総平均法による原価法によって評価しております。 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法によって評価しております。</p> <p>ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法により評価しております。 製品・材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による低価法により評価しております。 販売用不動産 個別法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～31年 車両運搬具 5年 工具器具備品 3～20年 なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額資産は3年で償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 関連会社株式 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 製品・材料・仕掛品・貯蔵品 同左 販売用不動産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ坑井 生産高比例法 ロその他 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～31年 車両運搬具 5年 工具器具備品 4～20年 なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額資産は3年で償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 関連会社株式 総平均法による原価法によって評価しております。 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 製品・材料・仕掛品・貯蔵品 同左 販売用不動産 個別法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>廃坑引当金</p>	<p>無形固定資産 イ 探鉱開発権 生産開始時期から生産高比例法にて償却しております。</p> <p>ロ その他 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>廃坑引当金 生産終了時における生産設備の撤去等の廃坑費用の支出に備えるため、廃坑計画に基づき、当該費用見積額と期間を基準に計上しております。</p>	<p>無形固定資産 イ 探鉱開発権 生産開始時期から20年で均等償却しております。</p> <p>ロ その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>廃坑引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づいて、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法を採用しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を充足している場合は、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引及び商品価格ヘッジ取引) ヘッジ対象 借入金の元本と金利</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>ヘッジ方法</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方法</p> <p>借入金元本返済のリスクを回避する目的で商品価格ヘッジ取引を行い、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>商品価格ヘッジ取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累積および相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップ取引については、特例処理によっているものは、有効性評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方法 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>商品価格ヘッジ取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累積および相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左	同左
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,601,600千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(探鉱開発権) 従来、探鉱開発権は生産開始時期から20年で均等償却しておりましたが、開発井における埋蔵量及び生産量が合理的に把握できることになったため、当中間連結会計期間から生産高比例法による償却に変更しております。 また、探鉱開発権に含まれていた営業権については、のれんとして計上し、20年間で均等償却しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>当中間連結会計期間以降に支出した株式交付費については、株式交付のときから3年間で定額法により償却しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当中間連結会計期間より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)												
1 有形固定資産 の減価償却 累計額	65,556千円	517,194千円	160,385千円												
2 担保資産	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>112,770千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>128,693</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241,463千円</td> </tr> </table>	建物	112,770千円	土地	128,693	計	241,463千円	<p>以下の通りプロジェクトファイナンスによる借入金の担保として資産を担保に供しております。</p> <p>担保に供している資産の額(簿価)</p> <table border="1"> <tr> <td>坑井</td> <td>2,580,064千円</td> </tr> <tr> <td>探鉱開発権</td> <td>4,549,595</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,129,659千円</td> </tr> </table>	坑井	2,580,064千円	探鉱開発権	4,549,595	計	7,129,659千円	同左
建物	112,770千円														
土地	128,693														
計	241,463千円														
坑井	2,580,064千円														
探鉱開発権	4,549,595														
計	7,129,659千円														
上記の担保資産に対する債務															
長期預り保証金	401,144千円	千円	千円												
1年以内返済予定の長期借入金		1,179,000	1,174,700												
長期借入金		3,890,700	3,524,100												
	計 401,144千円	計 5,069,700千円	計 4,698,800千円												
3 消費税等の取扱い		仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、その他流動資産に含めて表示しております。													
4 関係会社項目	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	同左	同左												
	<table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>営業貸付金</td> <td>18,750千円</td> </tr> </table>	流動資産	営業貸付金	18,750千円	<table border="1"> <tr> <td>流動負債</td> <td>短期借入金</td> <td>117,900千円</td> </tr> </table>	流動負債	短期借入金	117,900千円	<table border="1"> <tr> <td>流動負債</td> <td>短期借入金</td> <td>1,115,965千円</td> </tr> </table>	流動負債	短期借入金	1,115,965千円			
流動資産	営業貸付金	18,750千円													
流動負債	短期借入金	117,900千円													
流動負債	短期借入金	1,115,965千円													
5 満期手形の会計処理		<p>中間連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 126千円</p>													

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	9,177千円	351,812千円	101,403千円
無形固定資産	524千円	538,999千円	79,684千円
2 販売費及び一般 管理費の主なもの のれん償却額	千円	千円	千円
給与手当	51,482	284,540	172,412
法定福利費	4,967	7,682	12,161
地代家賃	21,219	43,811	44,250
租税公課	23,635	43,852	89,938
支払手数料	70,896	157,512	136,052
3 固定資産売却損の内容	千円	千円	千円
車両運搬具売却損	61		61
4 固定資産除却損の内容	千円	千円	千円
建物	175		175
建物付属設備	338		338
工具器具備品	209		209
5 資産再評価調整額 の内容		米国子会社において資 産を再評価したことに 伴い発生したものであ ります。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	425,335	1,065		426,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ロドル・リソース・インクの強制買付による増加 1,065千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	16	1		18

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,571,971千円	現金及び預金勘定 231,524千円	現金及び預金勘定 1,129,771千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 1,571,871千円	現金及び現金同等物 231,524千円	現金及び現金同等物 1,129,771千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>1,620</td> <td>166</td> <td>1,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,620</td> <td>166</td> <td>1,453</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具・備品)	1,620	166	1,453	合計	1,620	166	1,453	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>29,820</td> <td>4,635</td> <td>25,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,820</td> <td>4,635</td> <td>25,185</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具・備品)	29,820	4,635	25,185	合計	29,820	4,635	25,185	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>29,820</td> <td>1,653</td> <td>28,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,820</td> <td>1,653</td> <td>28,167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具・備品)	29,820	1,653	28,167	合計	29,820	1,653	28,167
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (工具・器具・備品)	1,620	166	1,453																																			
合計	1,620	166	1,453																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (工具・器具・備品)	29,820	4,635	25,185																																			
合計	29,820	4,635	25,185																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (工具・器具・備品)	29,820	1,653	28,167																																			
合計	29,820	1,653	28,167																																			
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>324 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,215 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,539 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	324 千円	1年超	1,215 千円	合計	1,539 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,964 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,221 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,185 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,964 千円	1年超	19,221 千円	合計	25,185 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,964 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,203 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,167 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,964 千円	1年超	22,203 千円	合計	28,167 千円																		
1年内	324 千円																																					
1年超	1,215 千円																																					
合計	1,539 千円																																					
1年内	5,964 千円																																					
1年超	19,221 千円																																					
合計	25,185 千円																																					
1年内	5,964 千円																																					
1年超	22,203 千円																																					
合計	28,167 千円																																					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
支払リース料 81千円 減価償却費相当額 166千円	支払リース料 2,982千円 減価償却費相当額 2,982千円	支払リース料 1,398千円 減価償却費相当額 1,398千円																																				
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5)	(5)																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	39,750

(注) その他有価証券の非上場株式には、関係会社株式39,750千円を含んでおります。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	58,498

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	58,498

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

- (1) 取引の内容及び利用目的等
在外連結子会社は、借入金元本返済リスク、及び金利変動リスクを回避するために商品価格ヘッジ取引及び金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
- (2) 取引に関する取組方針
在外連結子会社のデリバティブ取引は、限度額を実需の範囲とし、投機目的の取引またはレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。
- (3) 取引に係るリスクの内容
デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。
- (4) 取引にかかるリスク管理体制
在外連結子会社のデリバティブ取引のリスク管理体制については、社内規定に従い担当役員の承認を得て担当部署が行っております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

- (1) 取引の内容及び利用目的等
在外連結子会社は、借入金元本返済リスク、及び金利変動リスクを回避するために商品価格ヘッジ取引及び金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
- (2) 取引に関する取組方針
在外連結子会社のデリバティブ取引は、限度額を実需の範囲とし、投機目的の取引またはレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。
- (3) 取引に係るリスクの内容
デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。
- (4) 取引にかかるリスク管理体制
在外連結子会社のデリバティブ取引のリスク管理体制については、社内規定に従い担当役員の承認を得て担当部署が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

在外連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除外しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除外しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプション等はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	繊維事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	108,727	742,224	85,128	10,343	946,423		946,423
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	108,727	742,224	85,128	10,343	946,423		946,423
営業費用	103,884	722,453	65,556	21,784	913,679	147,417	1,061,096
営業利益 (営業損失)	4,842	19,770	19,571	11,440	32,774	(147,417)	114,673

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	天然資源開 発投資事業 (千円)	繊維事業 (千円)	食品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,116,613	105,071	616,898	1,838,584		1,838,584
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高						
計	1,116,613	105,071	616,898	1,838,584		1,838,584
営業費用	1,448,888	113,685	607,396	2,169,969	291,689	2,461,659
営業利益 (営業損失)	332,274	8,613	9,502	331,386	(291,689)	623,075

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品(役務を含む)

(1) 天然資源開発投資事業 ガス、石油及びその他の天然資源の探鉱開発及び生産事業

(2) 繊維事業 工業用ミシン系、製袋用ミシン系、非常用水土嚢(ウォーターゲル)

(3) 食品事業 米穀、青果物

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(291,689千円)の主なものは、本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用等であります。

4. 天然資源開発投資事業の営業費用の中には、のれんの償却額465,095千円が含まれております。

5. 前中間連結会計期間に存在していた不動産事業及びその他事業は、昨年12月27日付にて売却及び清算致しました。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	天然資源開 発投資事業 (千円)	繊維事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	716,027	220,693	1,396,763	85,128	14,455	2,433,068		2,433,068
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	716,027	220,693	1,396,763	85,128	14,455	2,433,068		2,433,068
営業費用	371,557	204,674	1,364,636	65,776	21,784	2,028,430	463,471	2,491,901
営業利益 (営業損失)	344,469	16,018	32,126	19,351	7,328	404,638	(463,471)	58,833

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品(役務を含む)

- (1) 天然資源開発投資事業 ガス、石油及びその他の天然資源の探鉱開発及び生産事業
- (2) 繊維事業 工業用ミシン系、製袋用ミシン系、非常用水土嚢(ウォーターゲル)
- (3) 食品事業 米穀、青果物
- (4) 不動産事業 土地・建物の売買、仲介、賃貸借
- (5) その他の事業 資金貸付、債権の回収、事務代行サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(463,471千円)の主なものは、本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用等であります。

4. 当連結会計年度において、新たにガス・石油等の探鉱開発及び生産事業を開始したことにより、天然資源開発投資事業をセグメントに追加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	721,970	1,116,613	1,838,584		1,838,584
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高					
計	721,970	1,116,613	1,838,584		1,838,584
営業費用	721,081	1,448,888	2,169,969	291,689	2,461,659
営業利益 (営業損失)	889	332,274	331,386	(291,689)	623,075

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 北米.....米国等
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(291,689千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用等であります。
 4. 北米の営業費用の中には、のれんの償却額465,095千円が含まれております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,898,844	534,224	2,433,068		2,433,068
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高					
計	1,898,844	534,224	2,433,068		2,433,068
営業費用	1,796,378	232,051	2,028,430	463,471	2,491,901
営業利益 (営業損失)	102,465	302,172	404,638	(463,471)	58,833

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 北米.....米国等
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(463,471千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用等であります。
 4. 当連結会計年度において、新たに米国に連結子会社を設立・取得したことにより北米をセグメントに追加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	計
海外売上高(千円)	1,116,613	1,116,613
連結売上高(千円)	1,838,584	1,838,584
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	60.7	60.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	計
海外売上高(千円)	534,224	534,224
連結売上高(千円)	2,433,068	2,433,068
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.0	22.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	11円75銭	67円08銭	68円72銭
1株当たり中間(当期) 純損失	1円00銭	2円02銭	0円98銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益につい ては、1株当たり中間純 損失であるため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益につい ては、1株当たり中間純 損失であるため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につい ては、1株当たり当期純 損失であり、希薄化効果 を有している潜在株式が 存在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部 の合計額(千円)		28,601,600	
普通株式に係る純資産額 (千円)		28,601,600	
普通株式の発行済株式数 (千株)		426,400	
普通株式の自己株式数 (千株)		18	
1株当たりの純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)		426,381	

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期) 純損失(円)	1円00銭	2円02銭	0円98銭
中間(当期)純損失(千円)	181,587	861,012	239,275
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)	181,587	861,012	239,275
普通株式の期中平均株式数 (千株)	180,398	426,003	244,887
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株 予約権の数98,050個)こ れらの詳細は提出会社 の状況1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 に記載のとおりであり ます。	平成17年9月2日臨時株 主総会決議ストックオ プション (新株予約権3,050個) 普通株式3,050,000株	平成17年9月2日臨時株 主総会決議ストックオ プション (新株予約権3,050個) 普通株式3,050,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

新株の発行及び子会社株式の取得

1. ロドールリソース社の子会社化と公開買付けによる新株の発行

(1) 子会社化の理由

優良探鉱区を所有するロドールリソース社(以下「ロドール社」)の公開買付けを実施し、米国ルイジアナ州においてキャッシュフローのある生産案件(下記ダーシー社参照)と生産段階まで至っていない経費が先行する探鉱案件の組み合わせによる、バランスの取れた石油・ガス事業資産ポートフォリオの形成、および世界最大の石油・ガス市場たる米国における安定した事業推進を企図して、探鉱案件であるロドール社を12月15日に子会社化しました。

(2) 子会社化の方法

本公開買付け方法は、本公開買付け期間に応募があったロドール社株主に対し、アイビーダイワの新株発行を行うもので、その比率はロドール社10株の現物出資につき、アイビーダイワの新株1.599株を発行するというものです。さらに1単元(1,000株)未満分については、現金で買取ります。

(3) 取得するロドール社株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等

取得する株式の数	659,475,402 株
端株分取得金額	26 百万 1株につき、18ペンス(35.9784円) 但し、為替レートは平成17年6月28日の 仲値ポンド=199.88円を適用する。
取得後の持分比率	99.0 %

(4) 新株の発行

本公開買付けを受諾したロドール社株主に対し、上記(2)の方法において、当社株式を発行します。

発行する株式数	105,335,000 株
発行価額の総額	23,700,375,000 円
資本金増加額	11,902,855,000 円

2. 米国における子会社の設立及びダーシー社の子会社化

(1) 子会社設立の理由

生産案件(キャッシュフローがある)と探鉱案件(生産段階まで至っておらず経費が先行する)の組み合わせによる、バランスの取れた石油・ガス事業資産ポートフォリオを形成するため、米国ルイジアナ州において既にキャッシュフローを生み出すガス生産鉱区を有しているダーシーエナジー社(DARCY ENERGY Ltd.)を買収、12月8日に子会社化することとしました。

(2) 子会社化の方法

当社は、ダーシー・エナジー・リミテッド社(以下「ダーシー社」)買収に関する合併計画契約書を調印し、合併計画契約書に基づきダーシー社の株式を取得する目的で米国に子会社3社の設立を承認いたしました。これらの子会社設立により、新たに発生する当社の事業リスクを軽減することが可能となります。この子会社3社の設立は、米国デラウェア州に当社の100%子会社ダーシー・エナジー・ホールディングス・インク(Darcy Energy Holdings, Inc.)を設立し、同社の100%子会社として米国デラウェア州にダーシー・エナジー・ホールディングス・エルエルシー(Darcy Energy Holdings, LLC)を、更にその100%子会社として米国ルイジアナ州にアイビーディー・デル・マージャー・シーオー・インク(IBM-DEL Merger Co, Inc.)を設立するものです。なお、アイビーディー・デル・マージャー・シーオー・インクは12月8日にダーシー社と合併し、ダーシー社が存続会社として当社のひ孫会社となりました。

(3) 取得するダーシー社株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等

取得株式数	100 株
取得価額	57.5 百万米ドル
取得後の持分比率	100 %

(4) 取得金額と当面のダーシー社運転資金

61.5百万米ドル。当社は既にダーシー社の買収に関する合併計画契約書を調印しておりますが、この契約に基づき、取得金額57.5百万米ドルが支払われます。当面のダーシー社運転資金と子会社化に要した諸費用として、4百万米ドルを想定しております。

取得資金等の調達については、当社の自己資金12百万米ドル、当社によるテック・パシフィックの100%子会社であるコニストン・インターナショナル・キャピタル・リミテッド(Coniston International Capital Limited)からの借入金9.5百万米ドル、及びアイビーディー・デル・マージャー・シーオー・インクによるドイツ系銀行のバイエリッシュ・ヒポ・フェラインスバンク・アーゲー(Bayerische Hypo-und Vereinsbank AG)からの借入金40百万米ドル(当社による債務保証あり)により手当てします。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,301,719		111,026		913,348	
2 受取手形	2	19,270		20,546		21,032	
3 売掛金		360,653		384,783		394,635	
4 営業貸付金		52,189				481,456	
5 未収入金		175,384		32,909		36,686	
6 未収収益				49,890		60,684	
7 製品		76,299		63,670		74,282	
8 仕掛品		9,048		13,022		10,602	
9 貯蔵品		2,496		2,985		2,489	
10 前払費用		2,105		9,961		6,867	
11 短期貸付金		424,476		688,114		1,100,401	
12 未収消費税				18,610		9,842	
13 その他流動資産		15,207		4,363		1,499	
流動資産合計		2,438,851	81.4	1,399,883	4.7	3,113,828	10.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		6,608		12,394		12,747	
2 その他		7,274		7,402		8,120	
有形固定資産合計		13,883	0.4	19,796	0.1	20,867	0.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(2) 無形固定資産			3,137	0.1		4,597	0.0		5,180	0.0
(3) 投資その他の資産										
1 投資有価証券			0			58,498			58,498	
2 関係会社株式			33,108			25,418,639			25,306,374	
3 出資金			80			50			80	
4 長期前払費用			1,275			12,779			12,949	
5 関係会社 長期貸付金						2,531,736			2,055,725	
6 破産債権・更生 債権等			543			663			543	
7 差入保証金			507,411			65,194			66,172	
貸倒引当金			543			663			543	
投資その他の資産 合計			541,875	18.1		28,086,898	95.1		27,499,799	89.6
固定資産合計			558,896	18.6		28,111,292	95.2		27,525,848	89.7
繰延資産										
1 新株発行費									19,269	
2 株式交付費						16,516				
繰延資産合計						16,516	0.1		19,269	0.1
資産合計			2,997,748	100.0		29,527,692	100.0		30,658,946	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	124,660		130,219		124,630	
2	短期借入金			176,850		1,115,965	
3	未払金	133,324		24,856		72,512	
4	未払費用	19,269		849		18,549	
5	預り金	3,162		3,061		87,598	
6	未払消費税	2,632					
7	未払法人税等	10,056		38,608		68,872	
8	賞与引当金	1,853		10,689		1,338	
	流動負債合計	294,959	9.8	385,134	1.3	1,489,467	4.9
固定負債							
1	退職給付引当金	5,709		5,876		5,758	
	固定負債合計	5,709	0.2	5,876	0.0	5,758	0.0
	負債合計	300,668	10.0	391,010	1.3	1,495,226	4.9
(資本の部)							
	資本金	6,714,044	224.0			20,074,199	65.5
資本剰余金							
	資本準備金	2,049,044				15,303,864	
	資本剰余金合計	2,049,044	68.3			15,303,864	49.9
利益剰余金							
	中間(当期) 未処理損失	6,065,002				6,210,571	
	利益剰余金合計	6,065,002	202.3			6,210,571	20.3
	その他有価証券 評価差額金					2,470	0.0
	自己株式	1,006	0.0			1,300	0.0
	資本合計	2,697,079	90.0			29,163,719	95.1
	負債資本合計	2,997,748	100.0			30,658,946	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				20,194,544	68.4		
2 資本剰余金							
資本準備金				9,212,572			
資本剰余金合計				9,212,572	31.2		
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				266,285			
利益剰余金合計				266,285	0.9		
4 自己株式				1,679	0.0		
株主資本合計				29,139,152	98.7		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				2,470	0.0		
評価・換算差額等 合計				2,470	0.0		
純資産合計				29,136,681	98.7		
負債純資産合計				29,527,692	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,188,438	100.0	721,970	100.0	2,140,858	100.0
売上原価		1,131,111	95.2	714,841	99.0	2,008,279	93.8
売上総利益		57,326	4.8	7,129	1.0	132,579	6.2
販売費及び一般管理費		168,268	14.1	321,177	44.5	410,169	19.2
営業損失		110,941	9.3	314,048	43.5	277,590	13.0
営業外収益	1	436	0.0	72,958	10.1	72,929	3.4
営業外費用	2			23,973	3.3	45,435	2.1
経常損失		110,505	9.3	265,064	36.7	250,097	11.7
特別利益							
特別損失	3,5	91,019	7.6	10	0.0	95,787	4.5
税引前中間 (当期)純損失		201,525	16.9	265,075	36.7	345,884	16.2
法人税、住民税 及び事業税		1,768		1,210		2,978	
法人税等調整額		53,922	4.4	1,210	0.2	53,922	2.4
中間(当期)純損失		149,371	12.5	266,285	36.9	294,941	13.8
前期繰越損失		5,989,941				5,989,941	
再評価差額金取崩額		74,311				74,311	
中間(当期) 未処理損失		6,065,002				6,210,571	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	20,074,199	15,303,864	15,303,864	6,210,571	6,210,571	1,300	29,166,190
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	120,345	119,280	119,280				239,625
資本準備金の取崩(注)		6,210,571	6,210,571	6,210,571	6,210,571		
中間純損失				266,285	266,285		266,285
自己株式の取得						378	378
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	120,345	6,091,291	6,091,291	5,944,286	5,944,286	378	27,038
平成18年9月30日残高 (千円)	20,194,544	9,212,572	9,212,572	266,285	266,285	1,679	29,139,152

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	2,470	2,470	29,163,719
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			239,625
資本準備金の取崩(注)			
中間純損失			266,285
自己株式の取得			378
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額 合計(千円)			27,038
平成18年9月30日残高 (千円)	2,470	2,470	29,136,681

(注)平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法により評価しております。 製品 材料 仕掛品 貯蔵品 先入先出法による低価法により評価しております。 販売用不動産 個別法により評価しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 材料 仕掛品 貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 材料 仕掛品 貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によりしております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～31年 車両運搬具 5年 工具器具備品 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によりしております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～31年 車両運搬具 5年 工具器具備品 4～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における見 込利用可能期間(5年) に基づく定額法を採 用しております。 (3) 長期前払費用 期間(5年)に応じた 経過月数で償却して おります。	(2) 無形固定資産 定額法 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 定額法 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理 方法	(1) 新株発行費	(1) 株式交付費 3年間で均等償却を しております。	(1) 新株発行費 商法施行規則に規 定する最長期間(3 年)で均等償却して おります。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失 に備えるため一般債 権については貸倒実 績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権 については個別に回 収可能性を検討し、 回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与 の支払いに充てるた め、支給見込額の中 間会計期間の負担額 を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当事業 年度末における退職 給付債務及び年金資 産の見込み額に基づ き計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与 の支払いに充てるた め、支給見込額の中 間会計期間の負担額 を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当期末 における退職給付債 務及び年金資産の見 込み額に基づき計上 しております。
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引については、 通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会 計処理によります。	同左	同左
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本となる 重要な事項	(1) 消費税等の会計 処理方法 税抜方式によります。 同左	(1) 消費税等の会計 処理方法 同左	(1) 消費税等の会計 処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、29,136,681千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 当中間会計期間以降に支出した株式交付費については、株式交付のときから3年間で定額法により償却しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却額」は、当中間会計期間より「株式交付費償却額」として表示する方法に変更しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	27,877千円	33,342千円	30,562千円
2 満期手形の 会計処理		<p>中間会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 126千円</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	0千円	39,934千円	59,560千円
受取配当金	50	52	50
為替差益		6,129	10,951
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	千円	18,890千円	35,688千円
新株発行費償却額			9,634
株式交付費償却額		5,075	
3 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	61千円	千円	61千円
貸倒引当金繰入額	76,630		76,630
貸倒損失	8,000		8,000
損害賠償金	3,776		3,776
子会社清算損失			4,662
たな卸資産廃棄損	7	10	113
たな卸資産評価損	2,543		2,543
4 減価償却実施額			
有形固定資産	4,129千円	2,779千円	6,815千円
無形固定資産	420	582	921
5 固定資産売却損の内容			
車両運搬具	61千円	千円	61千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	16	1		18

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">1,620</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,620</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	その他 (工具・器具・備品)	1,620	166	1,453	合計	1,620	166	1,453	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">29,820</td> <td style="text-align: right;">4,635</td> <td style="text-align: right;">25,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,820</td> <td style="text-align: right;">4,635</td> <td style="text-align: right;">25,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">5,964</td> <td style="width: 33%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,221</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,185</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">2,982</td> <td style="width: 33%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	その他 (工具・器具・備品)	29,820	4,635	25,185	合計	29,820	4,635	25,185	1年内	5,964	千円	1年超	19,221	千円		25,185	千円	支払リース料	2,982	千円	減価償却費相当額	2,982	千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">29,820</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> <td style="text-align: right;">28,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,820</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> <td style="text-align: right;">28,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">5,964</td> <td style="width: 33%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,203</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,167</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">1,398</td> <td style="width: 33%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (工具・器具・備品)	29,820	1,653	28,167	合計	29,820	1,653	28,167	1年内	5,964	千円	1年超	22,203	千円		28,167	千円	支払リース料	1,398	千円	減価償却費相当額	1,398	千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																	
その他 (工具・器具・備品)	1,620	166	1,453																																																																	
合計	1,620	166	1,453																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																	
その他 (工具・器具・備品)	29,820	4,635	25,185																																																																	
合計	29,820	4,635	25,185																																																																	
1年内	5,964	千円																																																																		
1年超	19,221	千円																																																																		
	25,185	千円																																																																		
支払リース料	2,982	千円																																																																		
減価償却費相当額	2,982	千円																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																	
その他 (工具・器具・備品)	29,820	1,653	28,167																																																																	
合計	29,820	1,653	28,167																																																																	
1年内	5,964	千円																																																																		
1年超	22,203	千円																																																																		
	28,167	千円																																																																		
支払リース料	1,398	千円																																																																		
減価償却費相当額	1,398	千円																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	11円98銭	68円33銭	68円56銭
1株当たり中間(当期)純損失	0円82銭	0円63銭	1円20銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		29,136,681	
普通株式に係る純資産額 (千円)		29,136,681	
普通株式の発行済株式数 (千株)		426,400	
普通株式の自己株式数 (千株)		18	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数		426,381	

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失(円)	0円82銭	0円63銭	1円20銭
中間(当期)純損失(千円)	149,371	266,285	294,941
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	149,371	266,285	294,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	180,398	426,003	244,887
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数98,050個)これらの詳細は提出会社の状況1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	平成17年9月2日臨時株主総会決議ストックオプション(新株予約権3,050個)普通株式3,050,000株	平成17年9月2日臨時株主総会決議ストックオプション(新株予約権3,050個)普通株式3,050,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

新株の発行及び子会社株式の取得

1. ロドールリソース社の子会社化と公開買付けによる新株の発行

(1) 子会社化の理由

優良探鉱区を所有するロドールリソース社(以下「ロドール社」)の公開買付けを実施し、米国ルイジアナ州においてキャッシュフローのある生産案件(下記ダーシー社参照)と生産段階まで至っていない経費が先行する探鉱案件の組み合わせによる、バランスの取れた石油・ガス事業資産ポートフォリオの形成、および世界最大の石油・ガス市場たる米国における安定した事業推進を企図して、探鉱案件であるロドール社を12月15日に子会社化しました。

(2) 子会社化の方法

本公開買付け方法は、本公開買付け期間に応募があったロドール社株主に対し、アイビーダイワの新株発行を行うもので、その比率はロドール社10株の現物出資につき、アイビーダイワの新株1,599株を発行するというものです。さらに1単元(1,000株)未満分については、現金で買取ります。

(3) 取得するロドール社株式の数、取得価格及び取得後の持分比率等

取得する株式の数 659,475,402 株

端株分取得金額 26 百万 1株につき、18ペンス(35.9784円)

但し、為替レートは平成17年6月28日の

仲値ポンド = 199.88円を適用する。

取得後の持分比率 99.0 %

(4) 新株の発行

本公開買付けを受諾したロドール社株主に対し、上記(2)の方法において、当社株式を発行します。

発行する株式数 105,335,000 株

発行価額の総額 23,700,375,000 円

資本金増加額 11,902,855,000 円

2. 米国における子会社の設立及びダーシー社の子会社化

(1) 子会社設立の理由

生産案件(キャッシュフローがある)と探鉱案件(生産段階まで至っておらず経費が先行する)の組み合わせによる、バランスの取れた石油・ガス事業資産ポートフォリオを形成するため、米国ルイジアナ州において既にキャッシュフローを生み出すガス生産鉱区を有しているダーシーエナジー社(DARCY ENERGY Ltd.)を買収、12月8日に子会社化することとしました。

(2) 子会社化の方法

当社は、ダーシー・エナジー・リミテッド社(以下「ダーシー社」)買収に関する合併計画契約書を調印し、合併計画契約書に基づきダーシー社の株式を取得する目的で米国に子会社3社の設立を承認いたしました。これらの子会社設立により、新たに発生する当社の事業リスクを軽減することが可能となります。この子会社3社の設立は、米国デラウェア州に当社の100%子会社ダーシー・エナジー・ホールディングス・インク(Darcy Energy Holdings, Inc.)を設立し、同社の100%子会社として米国デラウェア州にダーシー・エナジー・ホールディングス・エルエルシー(Darcy Energy Holdings, LLC)を、更にその100%子会社として米国ルイジアナ州にアイビーディー・デル・マージャー・シーオー・インク(IBM-DEL Merger Co, Inc.)を設立するものです。なお、アイビーディー・デル・マージャー・シーオー・インクは12月8日にダーシー社と合併し、ダーシー社が存続会社として当社のひ孫会社となりました。

(3) 取得するダーシー社株式の数、取得価格及び取得後の持分比率等

取得株式数 100 株

取得価額 57.5 百万米ドル

取得後の持分比率 100 %

(4) 取得金額と当面のダーシー社運転資金

61.5百万米ドル。当社は既にダーシー社の買収に関する合併計画契約書を調印しておりますが、この契約に基づき、取得金額57.5百万米ドルが支払われます。当面のダーシー社運転資金と子会社化に要した諸費用として、4百万米ドルを想定しております。

取得資金等の調達については、当社の自己資金12百万米ドル、当社によるテック・パシフィックの100%子会社であるコニストン・インターナショナル・キャピタル・リミテッド(Coniston International Capital Limited)からの借入金9.5百万米ドル、及びアイビーディー・デル・マージャー・シーオー・インクによるドイツ系銀行のバイエリッシェ・ヒポ・フェラインスバンク・アーゲー(Bayerische Hypo-und Vereinsbank AG)からの借入金40百万米ドル(当社による債務保証あり)により手当てします。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月6日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月23日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(2)有価証券報告書の訂正報告書)を平成18年7月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社アイビーダイワ
取締役会 御中

監査法人 エイ・アイ・シー

代表社員 公認会計士 木間 久幸
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 久保田 等

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビーダイワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイビーダイワ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象の注記に、新株の発行及び子会社株式の取得についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

株式会社アイビーダイワ
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 久島 昭弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビーダイワの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイビーダイワ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社アイビーダイワ
取締役会 御中

監査法人 エイ・アイ・シー

代表社員 公認会計士 木間 久幸
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 久保田 等

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビーダイワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイビーダイワの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象の注記に、新株の発行及び子会社株式の取得についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

株式会社アイビーダイワ
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 久島 昭弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビーダイワの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイビーダイワの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。